

# 失業率と離婚率の関係とその趨勢

——1950–2015年都道府県パネルデータを用いた分析

**麦山 亮太** mugiyama@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程

日本学術振興会特別研究員DC2

2017/9/10 (Sun) 第27回日本家族社会学会（於京都大学）

\*報告資料は <http://ryotamugiyama.com/presentation/> にアップロードしてあります

# 目次

## 1. 問題背景

2. 方法

3. 分析結果

4. 結論

# 研究背景と目的

- 離婚は本人たちの経済水準（Andreß et al. 2006; 村上 2011）や子どものライフコース（Amato and Sobolowski 2001; 余田 2014）に影響し、不平等を生み出す契機
- 離婚はたんに自由な選択ではなく、外生的なショックと関連する

## 研究目的

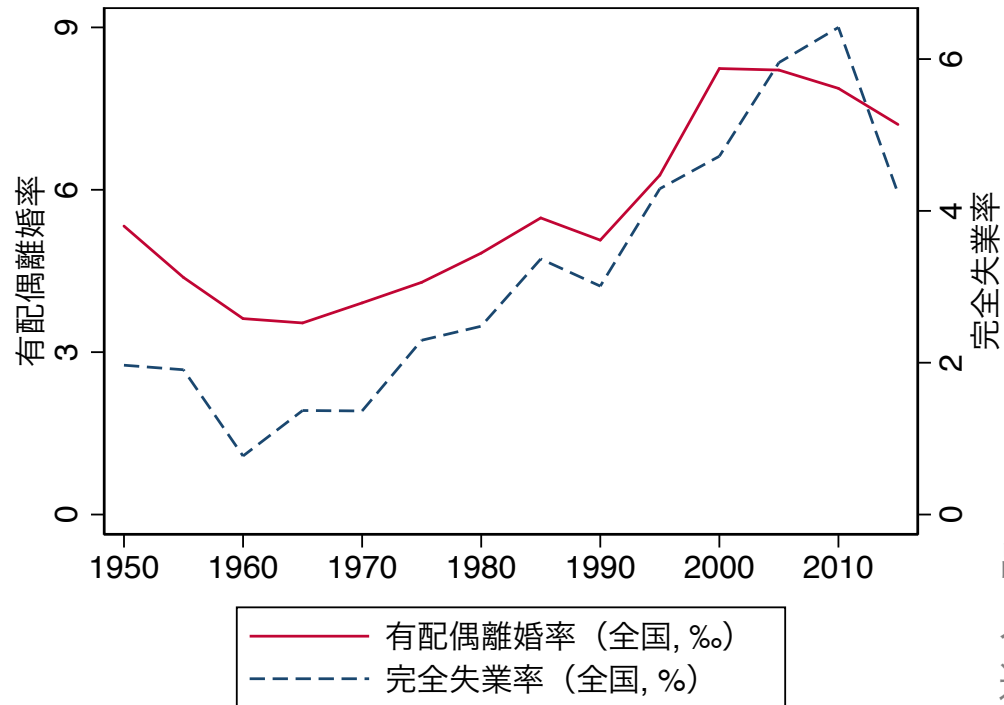
1950年から2015年にかけての日本において

1. **失業率は離婚率を上昇させる効果を持っていたか？**
2. **失業率が離婚率に与える効果は時代を通じて変化してきたか？**

これらの検討を通して、戦後日本における離婚率の上昇をもたらしたメカニズムの一端を明らかにする。

# 日本における失業率と離婚率の趨勢

図 有配偶離婚率と完全失業率の推移, 1950-2015年



- 失業率の上昇に代表される経済状況の変化が離婚率の上昇の一因となっている可能性
- 両者の間には (見せかけでない) 因果的な関係があるのか?

# 失業率と離婚率の関連に関する先行研究

## 日本の位置づけ

- 日本は失業率と離婚率の関連が最も強い国の1つ (Lester 1999)
- たとえばアメリカでは失業率が離婚率に与える効果は小さく (South 1985), さらに近年は負の関連に転じている (Amato and Beattie 2011; Schaller 2013)

## 日本の関連を扱った研究とその限界 (橋木・木村 2008; 加藤 2008; Sakata and McKenzie 2009; 小川 2015)

- 限られた期間 | 最も長いもので加藤 (2008) の1980–2005年
- 離婚率の定義として粗離婚率を用いている
- 失業率と離婚率の関連自体が変化している可能性

# ミクロレベルの先行研究

## 理論的背景

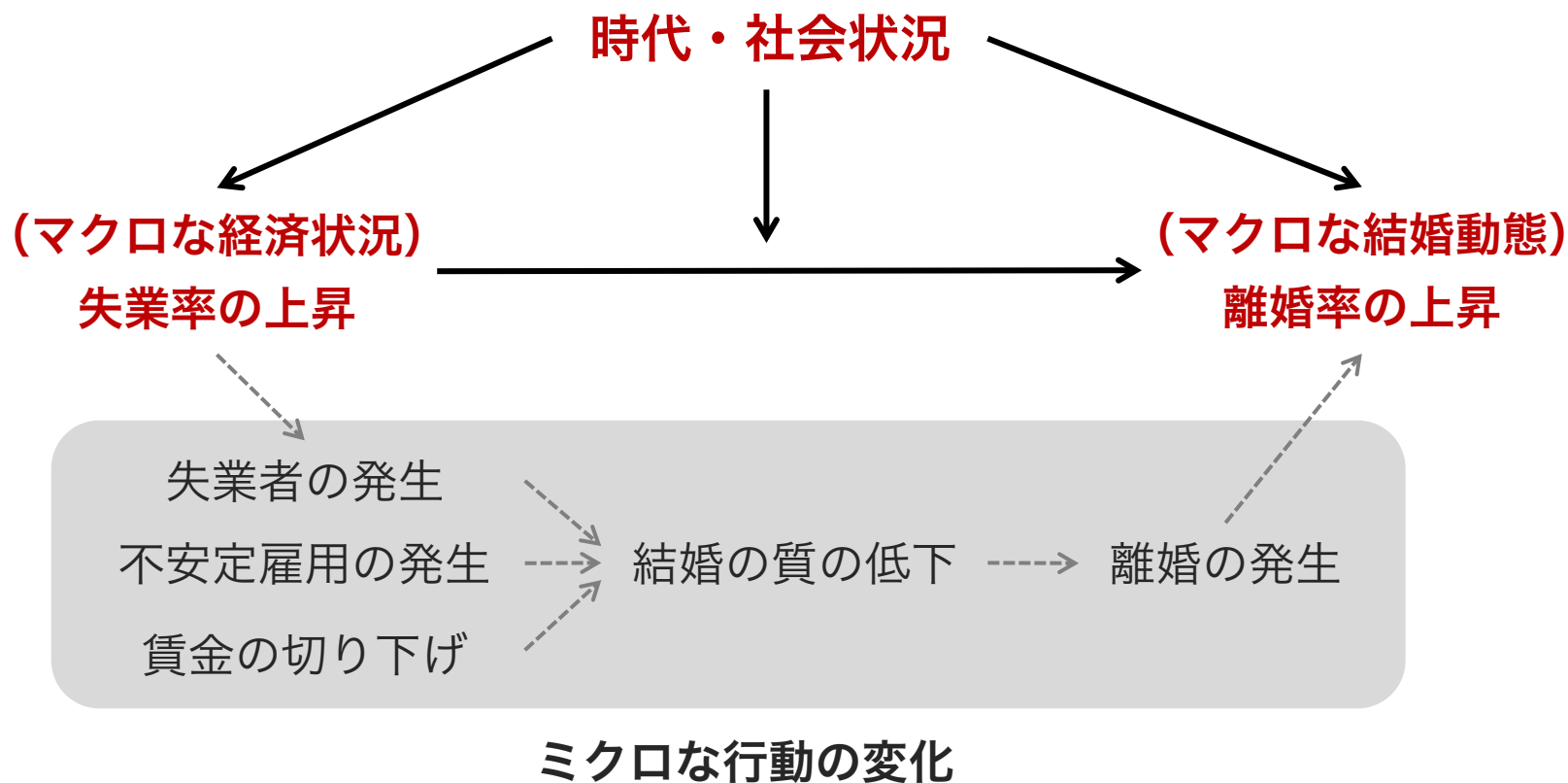
- 経済的便益 (Becker 1981)
- 心理的ストレス (Conger et al. 1990; Elder et al. 1992)
  - 失業による直接的な経済的便益の低下だけでなく、失業不安 (リスク認知) の高まりも結婚にとってのストレスとなりうる

## 日本における経験的研究

- 夫が失業・非正規雇用であると離婚しやすい (加藤 2005; 福田 2006; Raymo, Fukuda and Iwasawa 2013; 佐藤 2015)
- 妻の経済的地位の効果については明確でない (加藤 2005; Raymo, Fukuda and Iwasawa 2013; see Oppenheimer 1997, Özkan and Breen 2012 for the US)

# 失業率と離婚率をつなぐメカニズム

失業率によって測定されるマクロな経済状況は、個人の状態や行動に影響を与え、離婚率の上昇を帰結する



# 仮説

**仮説1** 他の条件を一定として、失業率が上昇すると離婚率は上昇する。

結婚の質の低下 | 失業率の高まりは結婚の質の低下（経済的便益の減少、心理的ストレスの増大）をもたらし、離婚を帰結する

**仮説2a** 失業率と離婚率の正の関連は時代が下るにつれて強まっている。

規範の変化 | 時代が下るにつれて離婚に対する心理的ハードルが低下し、経済変動の効果をより強く受けやすくなる。

**仮説2b** 失業率と離婚率の正の関連は1990年を境に弱まっている。

セレクション | 経済成長の停滞・雇用の不安定化によって、非正規雇用者など、失業リスクの高い者は結婚しなく（できなく）なっている（水落 2006; 佐々木 2012; Piotrowski et al. 2015)



# 目次

1. 問題背景

**2. 方法**

3. 分析結果

4. 結論

# データと変数

## データ

1950–2015年国勢調査（14時点）・同年人口動態統計。

\*詳細な出所は補足資料を参照のこと。

- 個体は各都道府県。各年の女性有配偶人口比で重みづけする
- サンプルサイズは沖縄を除く644（46 × 14）ケース。

変数	定義
有配偶離婚率	離婚届出数 / 女性有配偶人口 × 1000 [%] 出所) 人口動態統計、国勢調査
完全失業率	完全失業者数 / 労働力人口 × 100 [%] 出所) 国勢調査

# 方法 | 固定効果モデル

都道府県を $i$ 、年次を $t$ とし、観察されない各年・各都道府県固有の効果に加えて、各都道府県の固有效果の線形トレンドを認める以下のモデルを推定する。

$$Y_{it} = \beta U_{it} + \alpha_t + \gamma_i + \psi_i T + \varepsilon_{it}, \quad \varepsilon_{it} \sim N(0, \sigma^2)$$

---

$Y_{it}$  有配偶離婚率

$U_{it}$  完全失業率

$\delta_t$  年次ダミー

$\gamma_i$  都道府県ダミー

$\psi_i T$  都道府県別線形トレンド

---

ただし、失業率と離婚率の関連は一方向的なものと仮定する  
( $\beta$ はすべて $U$ から $Y$ への効果)

# 目次

1. 問題背景

2. 方法

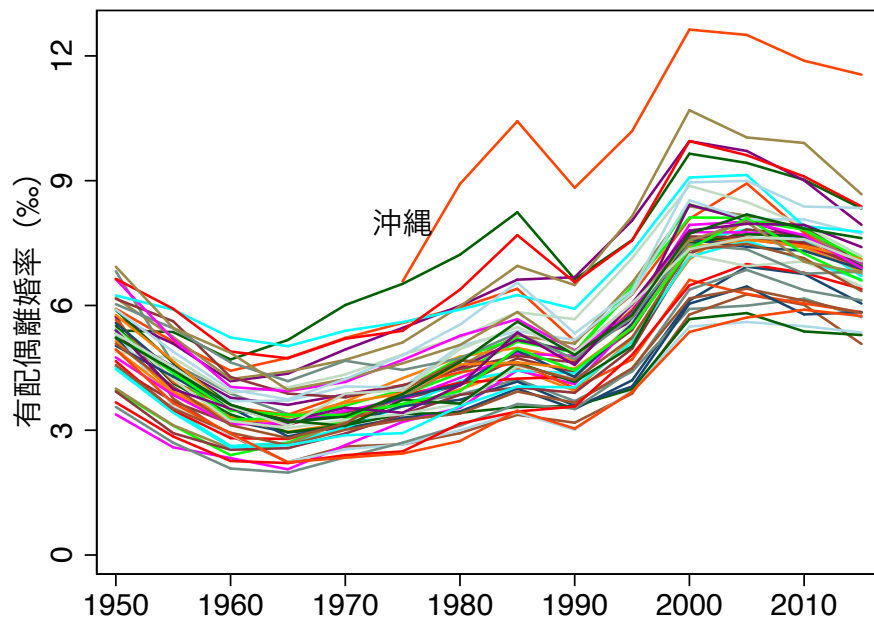
**3. 分析結果**

4. 結論

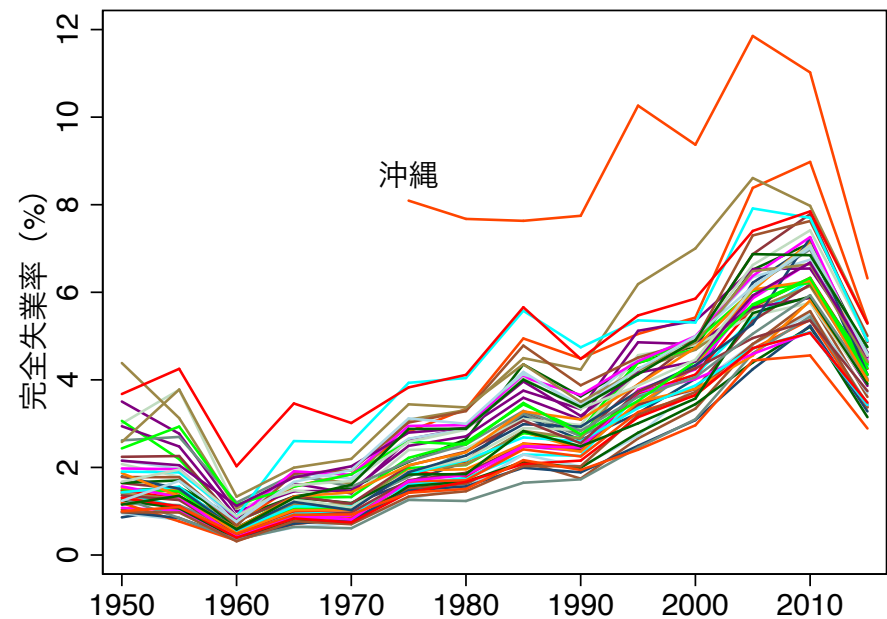
# 都道府県別・失業率と離婚率の推移

有配偶離婚率は1965年，完全失業率は1960年に底を打ち，その後はいずれも緩やかに上昇傾向。

どの都道府県もおおむね推移の仕方は同じ。

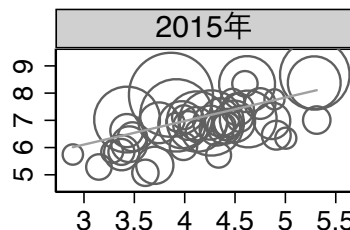
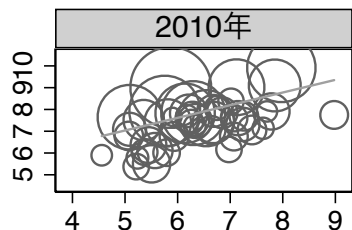
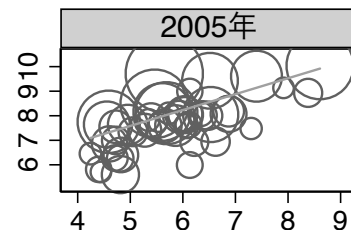
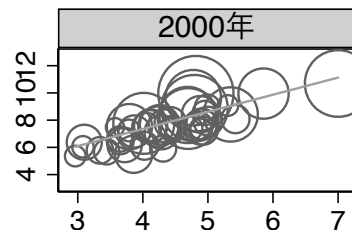
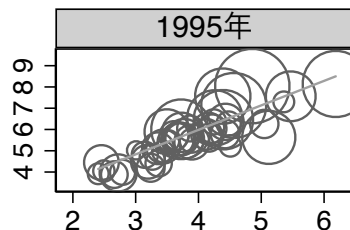
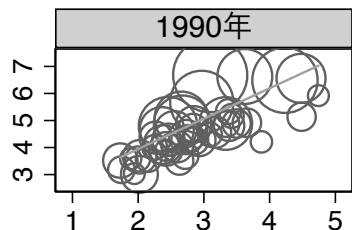
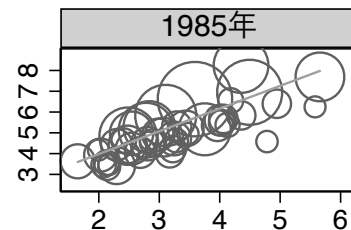
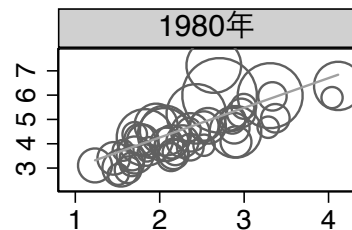
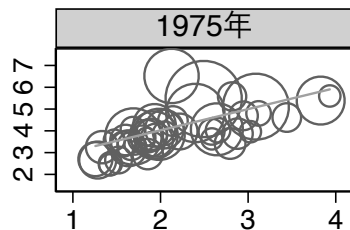
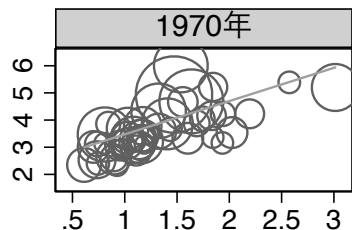
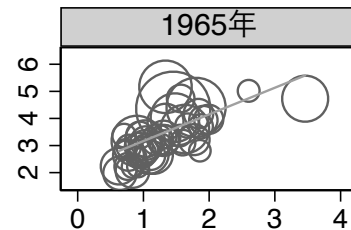
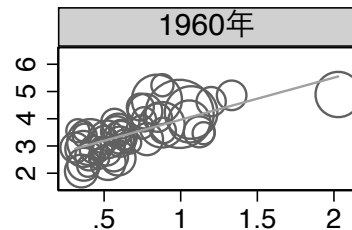
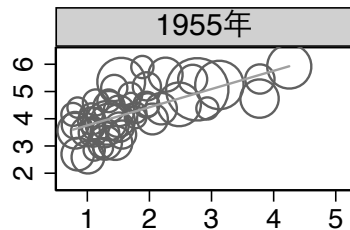
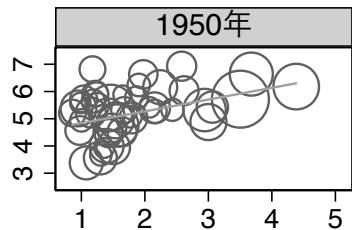


有配偶離婚率の推移



完全失業率の推移

# 各年・失業率と離婚率の散布図



注) x軸は完全失業率, y軸は有配偶離婚率.  
丸の大きさは都道府県の女性有配偶人口比  
と対応する. 沖縄県は除いている.

# 失業率の効果の検討 [補足資料1]

年次・都道府県・都道府県別線形トレンドを統制したうえで  
完全失業率が **1%** 上昇 → 有配偶離婚率が **0.321 [0.211, 0.432] %** 上昇  
(Model 3より)

	Model 1	Model 2	Model 3
完全失業率	.915*** (.032)	.288* (.110)	.321*** (.055)
年次		✓	✓
都道府県		✓	✓
都道府県別線形トレンド			✓
R <sup>2</sup>	.775	.947	.978

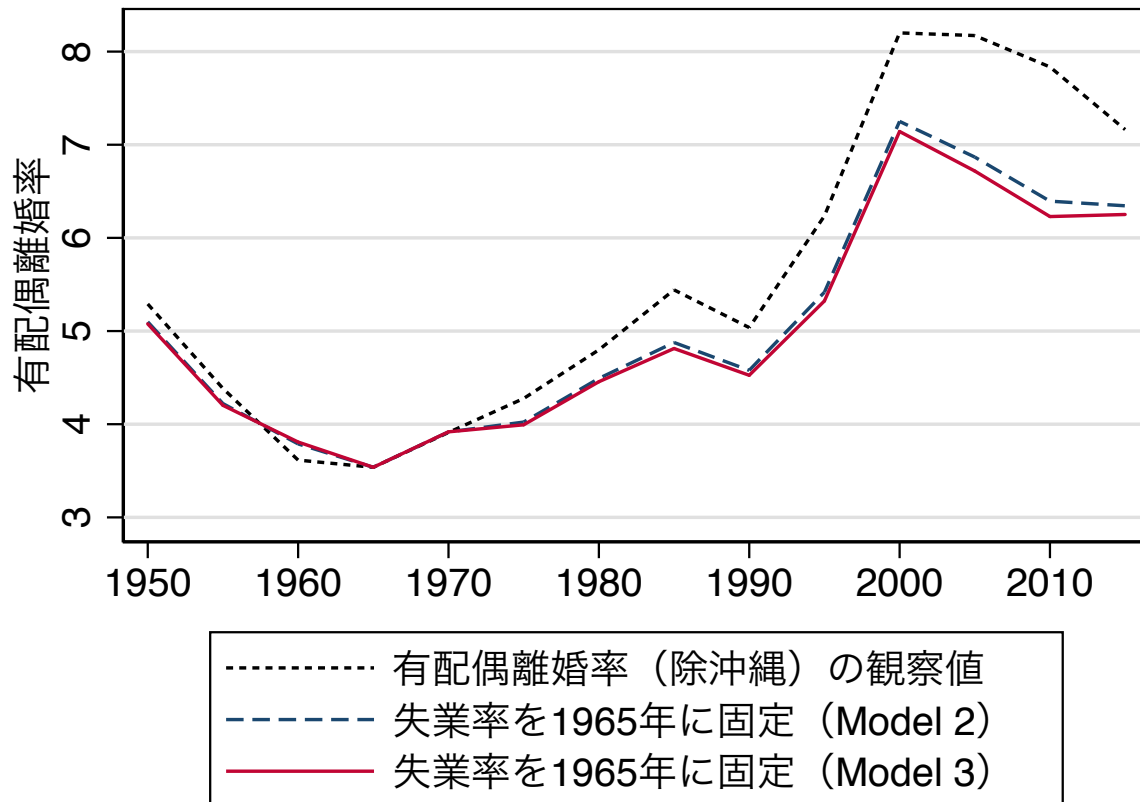
注) \*\*\*  $p < .001$ , \*  $p < .05$  (two-tailed test)

サンプルは各年ごとに有配偶女性人口比 (都道府県の有配偶女性人口 / 当該年の有配偶女性人口の総数) で重み付けしている。括弧内は都道府県をクラスタとするロバスト標準誤差。

# 反実仮想的な離婚率の趨勢

完全失業率を1965年の（最も離婚率が低い）水準に固定した場合、離婚率はどのように変化していただろうか？

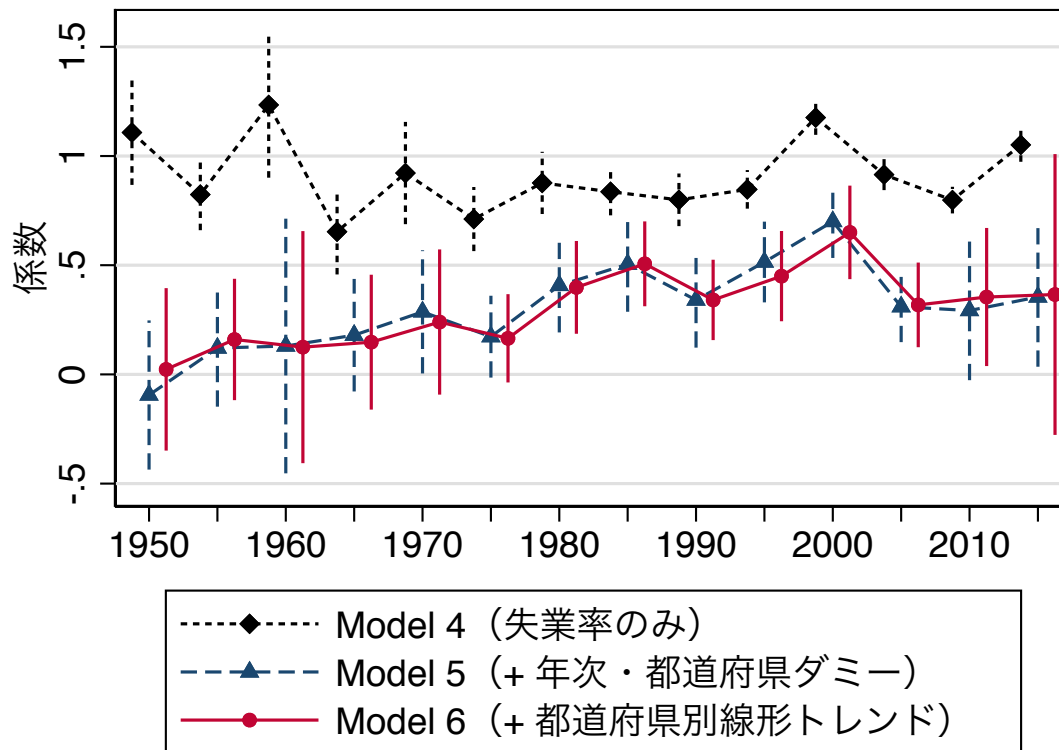
｜失業率の上昇は離婚率の上昇のうち約**25%**を説明する要因。





# 失業率の効果は変化したのか [補足資料2]

- 失業率を年次で分割した項を投入し，係数をプロット
- 失業率の効果は2000年ころまで上昇傾向，その後やや低下，95年を頂点とする2次曲線により近似できる（結果は省略）



注) 縦線は95%CIを示す。  $R^2 = .842$  (Model 4),  $.954$  (Model 5),  $.981$  (Model 6)

# 頑健性の確認

結果の頑健性を確認するため以下の分析を行った。

- 非線形の効果を捉えるため(1) 完全失業率の対数を投入したモデル、(2) 1次・2次の項を投入したモデルを推定したが、予測に改善はみられず
- 完全失業率を男性完全失業率、または女性完全失業率に入れ替えても同様の結果
- 有配偶人口比による重み付けをしないで推定（都道府県すべてに同じウェイト）してもほぼ係数は同じ
- 有配偶離婚率に代えて粗離婚率を用いても同じ結論

# 目次

1. 問題背景
2. 方法
3. 分析結果

## 4. 結論

# 結果のまとめ

## 1. 失業率は離婚率を上昇させる効果を持っていたか？

- 1950–2015年のほとんどの期間において失業率と離婚率の間には正の関連があり、平均すると**失業率1%の上昇は有配偶離婚率0.32%の上昇**をもたらしていた
- 1965年以降の離婚率の上昇のうち、**約25%は完全失業率の上昇によって説明**される

## 2. 失業率が離婚率に与える効果は時代を通じて変化してきたか？

- 失業率と離婚率の関連は2000年ころまで強まる傾向（仮説2a）にあったが、2000年以降はやや弱まる傾向にあり（仮説2b）、単純な線形のトレンドではない
  - 近年になって結婚へのセレクションの効果が顕在化している？

# 議論 | 労働と家族の結びつきの強さ

失業率と離婚率の間の正の関連を明らかにした本研究は、**家族動態と労働市場・経済状況の結びつきの強さ**を、**家族の解体という局面からも明らかにする**ものと位置づけられる。

- 家族形成（結婚） | 非正規雇用男性の結婚確率の低さ（水落 2006, 佐々木 2012, Piotrowski et al. 2015）, 結婚を契機とした女性の離職や男性の管理職昇進（麦山 2016）

## 今後の課題

完全失業率以外の指標を用いて経済状況の変化を捉える

→ 1960年代後半以降の離婚率の上昇は、どの程度が経済的要因、およびそれ以外（人口構造・規範）の変化に帰されるのか？